

備忘録ないしは切り抜き帳(その221)

[2022年12月25日(日)]

○今朝の朝日新聞天声人語『クリスマス休戦と絵本』を、以下に転載させて頂く。「反戦の願いを込めた絵本をつくっていたら、本当の戦争が起きてしまった。絵本作家の鈴木まもるさん(70)は今年2月、ロシアによるウクライナ侵攻に衝撃を受けた。色鉛筆を使い暖かみのあるタッチで描いた『戦争をやめた人たち』は、ほぼ完成していた。▼鳥の巣研究者でもある鈴木さんを静岡県下田市郊外に訪ねた。まきストーブが置かれた仕事場に無数の鳥の巣が並ぶ。これまでの作品では鳥や動物など「いのち」を多く扱ってきたが、対極の「戦争」をいつか描こうと決めていたそうだ。▼同作のテーマは、第1次世界大戦中に欧州の西部戦線で実際にあった「クリスマス休戦」だ。1914年のイブから翌日にかけて、塹壕で「きよしこの夜」を歌ったのを発端に敵対する独英両軍の兵士らが武器を置き、つかの間の交流をした。▼手作りのボールで興じたとされるサッカーの場面で、物語は最高潮に達する。締めくくりは「たくさんの生命が生きているのが地球という青い星なのです」としたが、ウクライナ侵攻で「もっと適した表現がある」と感じた。▼新たな戦争が始まったと書くか。未来につながる言葉はないか。下書きには、何度も書いては消した跡があった。悩んだ末の結びは「この星に、戦争はいりません」。多様な民族衣装で手をつなぐ人々を鳥や虫が囲む。▼鳥の巣と絵本には卵や子どもを守り育てる共通点がある。108年前の「奇跡」を読んで、小さな生命を守ることすら難しいウクライナの戦場を思う。」

[2022年12月26日(月)]

○今朝の朝日新聞社説『五輪検査報告 全体像は不明のまま』を以下に転載させて頂く。なお毎日新聞もほぼ同じ内容の社説を掲げている。「巨額の公金を投じた、国際的な大規模イベントに使われた経費の総額がいくらなのか、適切に公表されなかった。招致から開催にいたる詳細を国民が理解できるよう、十分な情報が提供されていなかった。そんな不透明さと不誠実さを断じたのが、東京五輪・パラリンピックの大会経費を国会の要請で調べた会計検査院の総括報告である。大会組織委員会(解散)が6月に公表した最終的な大会経費は約1兆4200億円だった。しかし会計検査院は、国の負担した分を中心に「大会に直接必要な経費」を精査。組織委のまとめよりも約2800億円多い約1兆7千億円だったと認定した。選手強化費や警備、ドーピングの対策費など、組織委が算入していなかったものも直接経費だと判断した。大会経費は国と東京都、組織委の三つがチェックも含めそれぞれ担当したため、総括的に算出して全体像とその詳細を公表する仕組みがない。それに乗じて、経費をできるだけ小さく見せようとしたり「付け替え」したりする行為が横行していたとみられてもやむを得ない。とくに大会の準備と運営を担った組織委は、民間契約が多いことなどを盾に、多くをブラックボックスにしている。働く人たちは寄せ集めで大会が終われば解散することも、構造的に無責任さを助長させたといえそうだ。会長だった森喜朗氏や橋本聖子氏、事務総長の武藤敏郎氏らリーダーたちは、今からでも説明責任を果たす必要がある。そもそも招致の際、国際オリンピック委員会(IOC)に示した経費は約7300億円だった。それが今回、検査院は国や都の「関連経費」まで含め、大会に関わる総額は約3兆6800億円になると認定した。招致では競合都市との比較で費目が直接経費の一部に限られたとはいえ、金額を小さく見せることが目的化し、全体像を隠し続けたことが五輪への不信を増大させたのは間違いない。東京五輪をめぐるのは、大型汚職の裁判が始まり談合事件の捜査も続く。札幌市が招致を目指す2030年冬季五輪の開催地は、来秋の決定予定が先送りされた。札幌市は機運醸成活動を中断し、招致の賛否を問う意向調査を改めて行う方針を示した。しかし招致の是非を論ずるにはまず、巨大イベントの運営を透明化する十分な仕組みが必要だ。どれほどの資金がどんな目的で、どう使われ、どんな効果を生むのか。チェックはどのようにするのか。法制度の整備を含め、検討の土台となる東京五輪の検証がやはり欠かせない。」

○東京新聞の『自公政権復帰から10年…この国の政治はどう変わったか』と題する政治面の記事を以下に転載させて頂く。「自民、公明両党は26日政権復帰から10年を迎えた。この間、重要政策を国会や国民に十分説明しないまま進めることや、国政選挙で信任を得ることなく方針を決定・転換することが常態化し、社会の分



東京五輪に続きパラリンピックを総括した大会組織委員会の橋本聖子会長=2021年9月6日、東京都江東区

断も深まった。権力監視を担う野党は離合集散を繰り返し「政権批判の受け皿」になりきれていない。一方、デモやネットで声を上げ、民意を政治に反映させようとする動きは根付きつつある。(署名記事)

◆社会の分断助長した安倍氏の手法 「日本を、取り戻す」民主党から政権を奪還した2012年12月の衆院選でそう訴えた安倍晋三元首相が真っ先に取り組んだのは、日米同盟の強化に向けた安全保障政策の転換だった。米国から軍事機密を得やすくする目的で2013年、国民の知る権利を侵害する恐れがある特定秘密保護法を与党の賛成だけで成立させた。2014年、憲法解釈で禁じられていた集団的自衛権行使を認める閣議決定を行うと、翌2015年には法的な裏付けとなる安保関連法を制定。野党の反発だけでなく多くの憲法学者らが違憲と指摘し、国会前の反対デモには10万人超とされる国民が参加。だが、政権は異論に耳を傾けなかった。「敵」をつくることで「味方」から強固な支持を得る安倍氏の政治手法は、社会の分断を助長した。「悪夢の民主党政権」と連呼し、街頭演説でやじを飛ばす聴衆を「こんな人たちに負けない」と挑発した。戦後最長となる7年8ヵ月の在任中、国政選挙で連勝し「安倍一強」の政治状況となったことも、民意と乖離がかりした政策決定の一因となった。

安倍路線の継承を掲げ、2019年9月に就任した菅義偉前首相は、新型コロナウイルス対応や東京五輪開催を巡る説明軽視の姿勢に批判が集まり、1年で退陣に追い込まれた。後を継いだ岸田文雄首相は両氏を反面教師に「聞く力」を標榜。経済政策「アベノミクス」の修正にも言及するなど、政策と政権運営の両面で刷新を打ち出した。しかし、今年9月には国論を二分した安倍氏の国葬を野党の意向も確認せず、法的根拠もあいまいな中で実施。選挙公約に掲げていない防衛費確保のための増税や原発の60年超運転、次世代型への建て替えを相次いで表明した。民意をないがしろにし、国民の信任を得る手続きも度外視するような政権運営が続く。公明党はタカ派に傾きがちな政権の「歯止め役」を自任する。自民党候補への選挙支援が影響力の源泉だが支持母体・創価学会の会員の高齢化で集票力には陰りが見え、安保政策などでは譲歩も目立つ。

◆自ら声を上げる国民の姿が日常に 10年前に惨敗した民主党の流れをくむ勢力は、分裂と合併、協調と対立の歴史を刻む。憲法や安保などの主要政策の違いのほか、共産党も含めた「野党共闘」を巡る考え方に差があり、与党に対峙する「大きな塊」になれずにいる。安倍政権下の森友・加計学園や「桜を見る会」の問題など、権力私物化疑惑の追及で成果はあったが、その後の国政選挙で批判票を取り込むことはできなかった。野党が低迷する中、国政にすくい上げられない民意を届けようと、有権者が直接声を上げる機会は増えた。重要政策の決定などに先立ち、官邸や国会前でデモが行われるのは日常的な光景になった。交流サイト(SNS)の利用も活発で、安倍氏の国葬では30万筆近い反対署名が集まった。間接民主主義を補完する動きは着実に広がっている。◆「政権選択型の国政選挙が機能しなくなった」 後房雄・愛知大教授(政治学)の話 この10年で自民党と公明党が一つの盤石な政治勢力として固まった。公明はタカ派的な政策を進める自民に対し与党内でチェック機能を果たしてきた面もあるが、ほとんどの政策決定は国会内の論戦ではなく、与党内の調整で完結している。政権交代がない政治の弊害だ。強い自民に、さらに強力な組織をもった公明がつき、自公と対等に戦える勢力をつくるのが難しくなり、政権選択型の国政選挙が機能しなくなった。複数の選択肢があるという実感が必要だ。自公の勝利が揺るがなければ、わざわざ投票に行く気にはならず、市民の政治への関心を弱めている側面もある。どう「二大勢力型」の政治にするかという課題が残されている。」

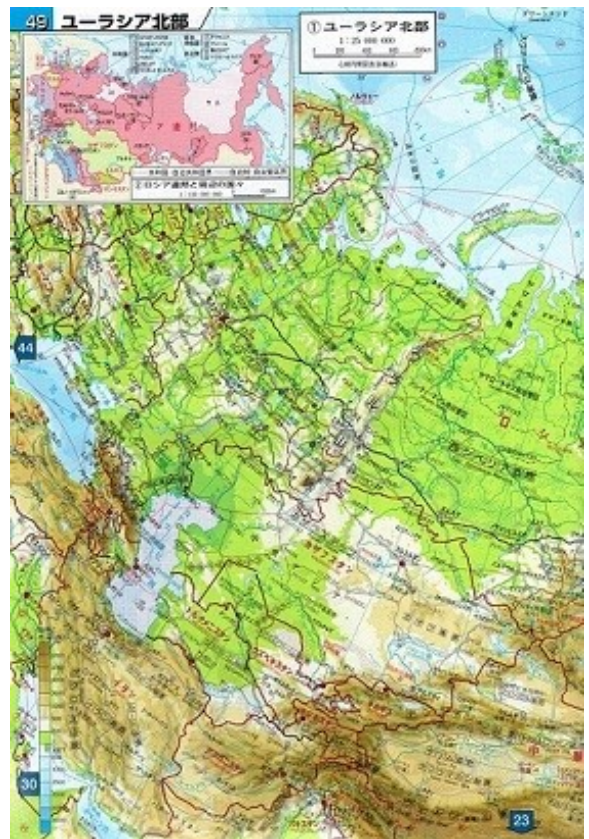
自公連立政権10年 政府・与党の主な動き

2012年12月	自公が衆院選で政権を奪回し、自民党の安倍晋三総裁が首相に就任
13年7月	参院選で自公が過半数確保。衆参両院で多数派となり「ねじり」解消
13年12月	国民の「知る権利」を侵害する恐れのある特定秘密保護法が自公の賛成で成立
14年7月	従来の憲法解釈を覆し、物議を醸す武力で守る集団的自衛権の行使容認を閣議決定
15年8月	戦後70年の参院総選挙を閣議決定
15年9月	集団的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法が自公などの賛成で成立
16年7月	参院選で自公が勝利。改革勢力が衆参両院で国会発議に必要な3分の2の票を超える
17年2月	森友学園問題が発覚
17年3月	自民党の総裁任期が連続3期9年で可能に
17年4月	加計学園問題が発覚
18年5月	安倍首相が2020年改正憲法施行と9条への自衛隊明記の意向を表明
18年6月	犯罪を計画段階で罰する「再犯罪」の懲罰を巡り改正刑罰法が自公などの賛成で成立
18年10月	衆院選で自公が単独過半数。自公で3分の2の議席を維持
19年3月	自民党が憲法9条への自衛隊明記など「改憲4項目」をまとめる
19年9月	自民党総裁選で安倍氏が連続2選。任期は21年9月まで
19年10月	消費税率が10%に、公明党が賛同した軽減税率を導入
20年4月	政府が新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言を公布
20年8月	安倍首相の連続首相在任日数が歴代単独1位に。この後、体調悪化で辞任を表明
20年9月	菅義偉総理大臣が自民党総裁に選ばれ、首相に就任
20年10月	政府が日本学術会議から推薦された新会員候補6人を任命せず
21年7月	新型コロナウイルスで1年延期した東京五輪開幕
21年9月	菅氏が自民党総裁選への不出馬表明。後任を決める自民党総裁選で岸田文雄氏が勝利
21年10月	岸田氏が首相に就任。自派に衆院解散を表明
22年7月	衆院選で自公が単独過半数を維持。公明と合わせて絶対安定多数を確保
22年7月	安倍元首相が参院選の応援演説中に銃撃され死亡。この後に殺害された参院選で自公が大勝
22年9月	自民党議員と旧統一教会関係との接点などが次々と明らかになり、公明党の山口那津代表が無罪脱党
22年10月	安倍元首相の国葬を実施
22年12月	郵政改革能力(反競争力)の保有や防衛関連予算の増増を明記した安保関連3文書の改定を閣議決定
23年1月	政府が奈良の60年超運転や次世代型への建て替えを柱とする基本方針を決定

[2022年12月27日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『中央アジアと日本 地域の安定に連携強化を』を以下に転載させて頂く。「ロシアのウクライナ侵攻で、中央アジアの重要性が増している。そうした中、地域の5ヵ国の外相が東京に集まり、林芳正外相と会合を開いた。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは、1991年に旧ソ連の崩壊により独立した。ロシア、中国、アフガニスタン、イランに囲まれた地域だ。日本は2004年、主要各国に先駆けて「中央アジア+日本」という対話の枠組みを創設した。会合は約2年ごとに開か

れ、今回が9回目だった。東京開催で外相5人がそろったのは初めてだ。日本への期待感の表れだろう。中央アジアでは、経済的・地政学的に、ロシアと中国の影響力が大きい。ウクライナ危機を受け、安定的な発展がおびやかされかねないとの懸念が高まっている。今回の会合では「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」「主権・領土一体性の尊重、武力による威嚇・武力行使の禁止、紛争の平和的解決」の重要性を強調する共同声明が出された。名指してはいないが、念頭にあるのはロシアの暴挙だ。影響力拡大を目指す中国をけん制する思惑もうかがえる。資源の国際輸送路の拡大についても話し合われた。ロシアを經由せずにアジアと欧州を結ぶ「カスピ海ルート」をめぐる協力に関して、来年前半にシンポジウムを開き、議論することになった。5カ国を取り巻く環境はさまざまだ。カザフスタンは資源大国だが、ウクライナ危機で、原油輸送路の多角化を迫られている。トカエフ大統領は、今年6月にプーチン露大統領が同席する国際会議で、ウクライナの親露派が実効支配している地域を国家承認しない立場を表明し、ロシアとの関係は急速に悪化した。一方、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンからは、多くの人々がロシアに働きに出て本国へ送金しており、ロシア経済悪化の影響が懸念されている。地域の発展は、テロや過激主義を防ぐためにも重要だ。それぞれの国情に応じて、日本が得意とする人への投資や、成長の質を重視した協力を強化したい。」



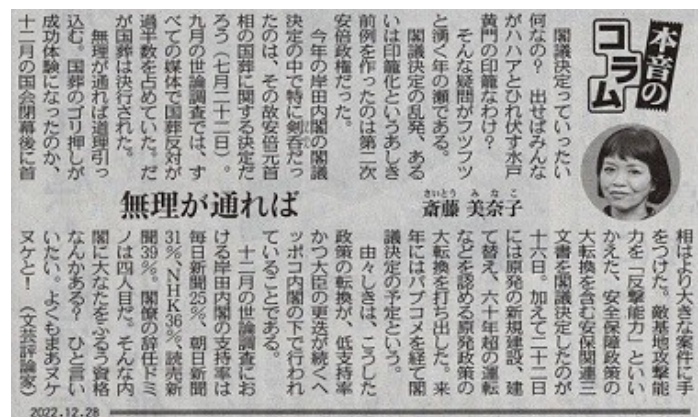
ユーラシア大陸北西部を中心にした地図(ワールド・アトラス、帝国書院)

☒ 容量制限のため地図の解像度が良くありませんので、下記のサイトに同じ地図を再掲しています。

<http://sismosocial.web.fc2.com/NWEurasiaMap.pdf>

[2022年12月28日(水)]

○今朝の東京新聞に斎藤美奈子氏のコラム『無理が通れば』が掲載されており、その内容に共感したので右に転載させて頂く。



[2022年12月29日(木)]

○朝日新聞天声人語『私たちは何も知らない』を以下に転載させて頂く。「いったい何を話したのか。どれほど重要な秘密だったのか。何でも知りたいのは記者の常だが、この場合、特定秘密保護法が漏洩を厳しく禁じている。海上自衛隊の1等海佐が機密情報を漏らしたとして書類送検された事件だ。▼「どの部分が特定秘密に当たるのかは分からなかった」機密を教えられた元海将は警務隊の取り調べのときでさえ、黒塗りの文書を見せられたと共同通信に語っている。「真っ黒だから何か分からず、話が通じない状態だった」▼あなたは秘密を聞きましたか。何が秘密かは秘密ですけど——。まるでそんな法律である。国会の強行採決から9年。違反摘発は初めてだ。当時の不安な気持ちを思い出した。▼公表できない情報があるのは理解できる。でも政府の恣意的な運用はないのか。国民の知る権利は脅かされていないか。第三者のチェックは十分とは言えない。政府高官の判断をただ信じると言われても、森友問題の公文書改ざんを見れば無理があろう。▼ベトナム戦争のとき、元米国防総省職員のダニエル・エルズバーク氏は、機密文書「ペンタゴン・ペーパーズ」を暴露した。米政府の不正義を明かすものだったが、同氏は国家の安全に危害を与えたとして起訴されてしまう(後に棄却)。▼米紙は教訓として記した。「機密を決める担当者の関心は国家の安全ではなく、政府に都合が悪いかどうかの場合が多い」その指摘が正しいか分からない。今回の事案を含め、私たちは秘密の中身を何も知らない。」

相はより大きな案件に手をつけた。敵基地攻撃能力を「反撃能力」といってかえた、安全保障政策の大転換を含む安保関連三文書を閣議決定したのが十六日。加えて二十一日には原発の新規建設、建て替え、六十年度の運転大転換を打ち出した。来年にはパプアニューギニアで閣議決定の予定という。由々しきは、こつした政策の転換が、低支持率かつ大臣の更迭が続くヘツポコ内閣の下で行われていることである。十一月の世論調査における岸田内閣の支持率は毎日新聞25%、朝日新聞31%、NHK36%、読売新聞39%。閣僚の辞任ドミノは四人目だ。そんな内閣に大なたをふるう資格なんかあるか。ひどい言い方だが、よくもまあヌケヌケと！(文芸評論家)

[2022年12月30日(金)]

○今朝の毎日新聞余録『未来人の法被(仮題)』を、以下に転載させて頂く。「詩人・宮沢賢治が愛した岩手県の南昌山。山麓の矢巾町には広大なヒマワリ畑があり、8月には多くの観光客でにぎわう。町のイメージカラーの黄色はこのヒマワリ畑に由来する。▲「黄色の法被を着ると、あなたは2050年にタイムスリップします」。住民らが仮想未来人になって地域の将来を考え、意思決定にいかす「フューチャーデザイン」と呼ばれる手法が注目されている。矢巾町はその先進地だ。▲始まりは2009年の水問題だった。水道管の老朽化を克服して、おいしい水を供給するためにはどうしたらいいか。住民参加の勉強会を町職員が企画した。議論を重ね水道料金の値上げが必要だという結論が出て、決定につながった。▲法被は現代人チームとの違いをわかりやすくし、未来人になりきるための小道具だ。町の他のイベントで使ったものを流用した。▲今年、米国の外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」9・10月号で取り上げられた。「歴史の始まり」と題した英オックスフォード大学のウィリアム・マッカスキル准教授の論文である。日本の小さな町、Yahabaの実験について、参加者の半分に法被を着せ、自分は未来から来て、孫世代の利益を代弁しているとイメージさせたと紹介。長期的な視野で考えれば、社会はまだ多くのことを達成できると指摘している。▲激動の年が終わる。ウクライナ危機、旧統一教会問題、防衛費の大幅増額、原発政策の転換……。私たちは心に未来人の法被を着ているか。」

○今朝の東京新聞社説『年のおわりに考える 煽られた風の元を疑う』を以下に転載させて頂く。「ひと月ほど前でしたか。米メディアを繰るうち、いかにも米国らしい記事に目が留まりました。「長らくウクライナ戦争の余波で、米国から台湾向けの武器供与が滞っている。中国と対立する米政界で台湾防衛の遅れに懸念が募る」そんな内容でした。ウクライナと台湾と。二正面の受注に追われ、米軍事ビジネスが活況に沸いているようです。その次なる大口顧客に、近々日本も加わるのでしょうか。そう連想したのはこの年末、日本の政治が軍事力の拡大策で見せた独走劇の危うさからでした。平和憲法の矩さえ越える安全保障政策の大転換に主権者が一切かやの外とは。防衛は「次代に対する現代の責任」と言うのなら、次代に責任を果たすためにこそ私たちは求めたい。この政策を一から国民的議論に付し直せと。今なぜ軍拡か。そもそもそこに疑念があるからです。ロシアのウクライナ侵攻に乗じて煽られた、疑わしい「風」の存在です。◆腰だめ「2%」の正体は 一つは2027年度に防衛費増を促す国内総生産(GDP)比「2%」への風でした。自民党の安保調査会は2018年から北大西洋条約機構(NATO)の目標値を参考に「2%」増案を提言。今春、ウクライナ戦争を受けて再提言したものを岸田文雄首相が丸のみし、年末、軍拡策の骨格にと据えたのでした。だけどこの「2%」はもともと2017年に就任したトランプ米大統領がNATOに求めた目標値でした。だとすればNATOとは直接関係のない日本の政権党が2018年からあえて「腰だめ」の高い目標値を提言し続けたのはなぜか。当時はそのトランプ氏に求められて、安倍晋三首相による米国製兵器の「爆買い」が加速したころです。後に装備の不備などで配備断念となった地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」も購入対象でした。しかもこれらの多くは、米政府主導の値決めによる対外有償軍事援助(FMS)での調達です。米国追従の色濃い安倍政権下でのFMS激増は、防衛費を押し上げる要因にもなっています。つまりは米国製の兵器を「爆買い」するためにも、予算の枠を確保しておきたい。これが「2%」の風の一部正体ではなかったかという疑いです。そしてもう一つ。煽られたのは「台湾有事」の風でした。<ウクライナ侵攻のロシアに協力的な中国が、台湾を武力統合する日も近い。抑止力の備えに「敵基地攻撃能力の保有」の検討も急がねば>といった筋立てです。だが、この風の吹き始めもウクライナ戦争の前。節目は2020年米大統領選の秋でした。いわゆる軍産複合体の一翼を成す米軍・政府の安保専門家ら超党派の約500人が、選挙向け書簡を発表。現職トランプ氏を「同盟国の信頼を損ねた」と非難し、バイデン氏支持を表明したのです。◆託す命は米国の掌中か こうして昨年就任したバイデン大統領は真っ先に中国を「最も深刻な競争相手」と指名。その3月に米軍司令官が議会で、台湾有事を「6年以内に可能性あり」と証言したのが風の起点となりました。でも「6年以内」の客観的な根拠は曖昧なまま、疑わしい風は日米に拡散します。その帰結がこの年末、日本では敵基地攻撃能力の「保有」決定と米国製巡航ミサイルの大量購入。米国では巨額の台湾向け軍事支援枠の予算措置。いずれも風が吹いて「もうかる」先は、軍産複合体の一翼、米軍事ビジネスに集約される流れでした。そこに浮かぶのが、日本の安保政策に託された日本人の「命と暮らし」が、次第に米国の掌中に握られかねないことへの疑いです。しかも、その政策決定に主権者の民意は反映されず、政治への疑念は極まりました。疑わしい風にも乗って今なぜ米国頼みの軍拡か。疑念を払うため、岸田首相にはこの原点を自分の言葉で説いてほしい。堂々と国民に議論を喚起し、選挙で信を問うのが民主政治の常道です。このままでは、多くの国民が苦しい生活の中から絞り出す国費の一部が、みすみす戦争の危険を高めつつ国外に吸い取られていきます。そんな惨めな世の中を次代に残さぬよう、現代の私たちがしっかりと重みを自覚して、果たすべき「次代への責任」です。」

[2023年1月1日(日)]

○今朝の東京新聞こちら特報部に掲載された『「洋上の楽園」から「地獄」へ…ダイヤモンド・プリンセス号 集団感染は人災だったのか?』を以下に転載させて頂く。「<コロナ8つの波~あれはどうなった?~第1波> 2020年1月に始まった日本での新型コロナウイルス感染流行。まもなく丸3年というこのコロナ禍は、現在を含め大きく8つの感染大流行期、すなわち「波」となって日本社会を襲い、人命や健康を損なわせ生活や人々の意識を大きく変えた。それぞれの波を振り返り、当時騒がれたことの実相と今に残る課題を探ってみた。(文中敬称略、署名記事) 第1波 2020年1~6月。全国の感染者数ピークは4月11日の644人。1月16日に国内初感染者を確認、ダイヤモンド・プリンセスで計712人が感染した。3月から3ヵ月間全国で一斉休校、同月24日には同年夏の開催予定だった東京五輪の1年延期が決まった。4月7日には初の緊急事態宣言が発令され、5月25日まで続いた。◆未知のウイルス…日本政府が取った策は「船内隔離」 2020年2月16日、午後9時すぎ、横浜港(横浜市)。雨はやまず、吹きすさぶ海風が容赦なくほほを刺した。港周辺は自衛隊車両や救急車、パトカーが待機する物々しさ。200m離れたフェンス越しには、海外メディアを含めた報道陣でごった返していた。記者らの視線の先にあったのは停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」。有効な治療薬もワクチンもなかった当時、日本は「未知のウイルス」にどう対峙したいとするのか。56ヵ国3700人余を乗せた客船を世界が見守った。だが、進展と新たな情報がない現状に各国から不満が噴出。世界の熱視線は港の雨のように冷やかな疑心が変わっていった。あの時、船内で何が起きていたのか。「ひと言で言えば、地獄でした」元大学教授の千田忠(79)=札幌市在住=が振り返る。香港で下船した男性の陽性が発表されたのは、横浜港に入港した2月3日。4日夜には、乗客31人のうち10人の陽性が分かった。だが陽性者を受け入れられる病院が日本にはない。政府は早々に「14日間の船内隔離」を決めた。「洋上の楽園」は暗転した。乗客には余生を楽しむ高齢夫婦も多かった。千田は「記録しなければ」と、客室の内線電話を使い、乗客の聞き取りを始めた。「持病の薬がもうない」「熱がある」あまりに悲惨な状態に、メモを書き留める手元は震え続けた。船内での説明もない軟禁状態。船外の家族らから聞く情報が頼りだった。「政府は何をしているのか」との怒りと死への恐怖が交錯し、胸中はかき乱されるばかり。◆今生の別れと直感「どうせ死ぬなら一緒に…」神奈川県横須賀市の土屋碩之(81)は死の淵をさまよっていた。熱は40度を超え、普段は温厚な人柄だが「苦しい、苦しい…」とのたうち回った。妻の京子(81)が何度フロントに「早く助けて」と連絡しても、誰一人来てくれない。申し訳程度に届くのは薬ではなく水だけ。1週間ほどし、ようやく救急車で運ばれる手はずがついたが、京子も陽性で付き添えない。今生の別れと直感し、声ともならぬ涙声で、京子は「あなた!あなた!」と泣き叫んだ。「こんな所でなぜ…。どうせ死ぬなら一緒に…」土屋はその後、横浜市内の病院で人工心肺装置ECMO(エクモ)を装着。40日間生死をさまよったが一命を取り留めた。京子も山梨県の病院で治療を受け、生きて再会した。京子は1996年にエジプトでハイジャックに遭い、リビアに不時着している。飛行機と客船。閉鎖空間で2度も死を意識したが「今度こそ腹をくくった」。極限状態を経験した乗客たち。18日に下船した平沢保人(67)は妻が韓国籍でいったん、韓国に渡るため羽田空港に向かった。「日本の空港に韓国の軍用機が…」と驚愕もした。韓国で改めて2週間隔離に。韓国だけでなく多くの国がそうした。「日本政府の言葉を世界は信じなかった。あの14日間は何だったのか」◆複数の指示命令系統に混乱、積み重なるストレス 困惑したのは、支援に入った側もだった。船内は感染症か災害か、国か神奈川県か、指示命令系統が統一されず混乱を極めた。筑波大教授の太刀川弘和(災害・地域精神医学)は、精神面のケアをする「災害派遣精神医療チーム」(DPAT)の一員で船内へ。DPATは災害対策基本法に基づき知事の指示で動くが、感染症は同法に明記されておらず、超法規的に集められた。船内では電話で診療し、必要な場合は防護服で客室に向かい。後に太刀川らの研究で、診察を受けた約200人のうち、発熱83件(全体の約34%)の次に多かったのがストレス症状68件(同28%)だった。「支援に意味はあったと思いたい」が、ストレスは医療側にも降り掛かった。船内で感染したのではと疑われ、差別され深く傷つく人もいた。全乗客乗員が下船を終えた3月1日以降、大竹亮輔(27)らの命懸けの清掃が始まっていた。普段は、孤独死の居室や事件現場を復旧する仕事。防護服は着慣れていたが、4歳と1歳の子どもを残し危険な現場に向かうことに、妻に「何かあったらごめん」と告げた。「船内は薄暗くて異様に不気味。戦い



下船した人たちを乗せ、出発するバス=2020年2月19日、横浜市鶴見区の大黒ふ頭で



船内で生死の境をさまよった土屋さん夫婦。あれ以来、大好きな旅行に行けていない。=神奈川県横須賀市で

終えた戦場だった」と振り返る。感染と非感染区域を色別するゾーニングされた場所もあったが、ドアには鬼気迫る口調で「これ以上入るな！」との英語の張り紙も。使い捨てマスクが入ったゴミ袋が無造作に転がっていた。船内隔離の結果、700人超の陽性者を出し、13人が亡くなった。隔離期間中に船内に入り、「ものすごく悲惨な状況」と警告する動画を世界に配信した神戸大教授の岩田健太郎は「日本の恥を世界にさらした」とバッシングを受けた。岩田は、アフリカのエボラ出血熱や中国のSARSなど、世界の最前線に立ってきた感染症対策のプロ。「クルーズ船の状況は日本の現状をよく表していた」と冷静に振り返る。2009年の新型インフル流行時から感染症への物的・人的資源や法整備の不備を指摘されてきたが「日本は感染症に何も備えていなかった」。◆「感染症の素人が指揮を執り、異を唱える専門家は排除」例えば米国では、連邦機関の米疾病対策センター(CDC)の権限は強く、時に大統領の発言を上回る。「日本は感染症の素人である政治家と官僚が陣頭指揮を執り、自分たちに従う人を重用して周りを固め、異を唱える専門家は排除した」。対策の不備を指摘し、わずか2時間で船から強制退去させられた自身の体験を含めてそう指弾する。その後の一斉休校、唐突なアビガン備蓄の決定、GoToキャンペーンなどファクトなき政治決断が、「国民を守る」との名目でわが物顔で実行されていった。「政府のたいこ持ちをする御用学者が増え、最も損をするのは国民だ」と岩田。その思いは乗客たちにも通底する。千田らは、あの時の乗客らとつながり、週に1度、「あの船内隔離は何だったのか」と勉強会を開いてきた。中国・武漢でのクラスター発生から3週間後の出港は、そもそも妥当だったのか。世界保健機関(WHO)の警告を軽視していたのではないか、船内の集団感染は避けられた人災だったのではないか。政府は昨年11月、国際クルーズ船受け入れ再開を決定。12月15日は横浜港から再就航し、メディアは「希望の出港」「歓迎」とこぞって盛り上げた。千田は憤慨している。「政府は独自の検証検討をせず、無責任に見切り発車させた。再び感染症が起きたら責任は寄港する自治体に丸投げの構造は全く変わっていないのに」そして警告する。「この国はどれだけ命の犠牲を払えば気が済むのか。再び同じ轍を踏むことにならないか」◆デスクメモ 正確には、ダイヤモンド・プリンセスのコロナ禍は「第1波」に含まれない。国が外国船籍船内の感染拡大だからと除外したためだ。だが、この「別枠化」で問題を先送りし、備えの無さを覆い隠そうとしたために、その後の対策は混迷を極めた。すべての始まりは、あの船にあった。(歩)



防護服を装着する人がいる一方、マスクだけで食事を配る船員も。ゾーニング不十分と指摘する声は大きい(千田さん提供)

[2023年1月3日(火)]

○今朝の東京新聞社説『年のはじめに考える 百年前の大震災に学ぶ』を以下に転載させて頂く。「小説「羅生門」「蜘蛛の糸」で知られる芥川龍之介。1923(大正12)年9月1日の昼食はパンと牛乳でした。当時は31歳。

東京・田端の自宅でお茶を飲もうとした時、猛烈な揺れに襲われました。関東大震災=写真、日比谷交差点付近=です。作家は母親と屋外に逃れました。生後9カ月の次男は妻が、3歳の長男はお手伝いさんが、それぞれ抱きかかえたそうです。東京は大火災となり、3日目まで燃え続けます。芥川は廃虚の街を歩き、多くの犠牲者を目撃しました。「自然は人間に冷淡なり」と書き残しています。死者・行方不明者は約10万5千人。平穏な日常を奪った大震災から今年で100年です。首都直下地震に備える私たちは、その



教訓から学ばねばなりません。◆ボランティアの草分け 人間に冷淡なのは自然だけだったのか。いや、人間が人間に行った残酷な振る舞いを忘れるわけにはいきません。「朝鮮人が爆弾を投げた。井戸に毒を入れた。」こんなデマが広がり、多くの朝鮮人らが虐殺されました。2008年の国の中央防災会議の推計では、被害者は約1000~数1000人。加害者は日本の官憲や民間の自警団です。「大火の原因は朝鮮人だそうだ」芥川も友人の作家菊池寛にこう漏らし、菊池に「うそだよ」と叱責されたことが著作から読み取れます。これほどの知識人もデマに惑わされたのです。一方、未曾有の大災害に直面した人々が、各地で「人助け」を繰り返したのも事実でした。仏教界やキリスト教界などが救護所を設け、東京帝国大学の学生らは上野公園の避難者の排便を処理しました。地域の延焼防止に無数の市民が力を合わせ、無事だった民家は焼け出された人々の避難所として機能しました。芥川も被災した親類や知人を自宅に受け入れたそうです。白米が不足したからか玄米を炊いて分け合いました。いずれも、ボランティアの草分けと言えます。市民の命や財産を守る責任が行政にあるのは当然ですが、行政だけで対応しきれなかったのも明らかです。近未来の大震災も同じでしょ


う。行政が災害に強い街をつくる「公助」、各自が最低限の水や食料を自宅に備える「自助」、加えて市民同士が協力する「共助」が不可欠です。心に留めたいデータがあります。6000人超が亡くなった1995年の阪神大震災。関西大学の河田恵昭特別任命教授の推計では、家屋の下敷きになった人のうち、消防や警察、自衛隊が救出したのは約7900人。これに対し、市民による救助は約27000人。約8割は共助なのです。今、大震災が起きたら地域の力を借りられるか、心もとない。スマートフォンを片手にツイッターで遠方に助けを求めても、救命には間に合いません。身近な他人が頼りです。◆あいさつに始まる防災 地域のボランティア団体をつなぐ一般社団法人「災害協働サポート東京」(中野区)が昨年設立されました。災害時にはボランティアセンターを運営します。事務局の福田信章さん(49)は阪神大震災の元ボランティア。「地域防災の第一歩は、ご近所へのあいさつだ」と語ります。「こんにちは」と声を掛ける。自己紹介し顔を覚えてもらう。「最初は不審がられても、一年もすれば理解してくれる。特別に仲良くする必要はなく、万が一の時に助け合える関係を築けばいい」それは地元を知る試みでもあります。親が不在がちな子ども。独居の高齢者。車いすの障害者…。一市民である私たちが手助けする日が来るかもしれません。逆に私たち自身が隣人に救われるかもしれないのです。100年前「自然は人間に冷淡なり」と書いた芥川。その文章は、絶望してはいけなと続きます。「冷淡なる自然の前に(中略)人間を樹立せよ。否定的精神の奴隷となることなかれ」訴えたかったのは、ヒューマニズムや復興への不屈の精神でしょう。過去に学べば、被災する前に取り組みを始められます。ご近所とわずかな絆を結ぶのもその一つです。死者を生き返らせることはできません。しかし亡くなるかもしれない人を救うことは可能なのです。」☞細かいことを云うようであるが、阪神大震災に関する「約8割は共助」は本当だろうか。別の調査によれば、自ら脱出したり家族に救出された人々が多数いるはずであり、消防団による救出が公助なのか共助なのか、についても議論のあるところである。「6000人超が亡くなった」についても注釈が必要で、圧死などの直接死は約5500人で、6434人の集計値は関連死も含めた数字である。

[2023年1月4日(水)]

○今朝の毎日新聞社説『探る2023 岐路の安全保障 国を守る総合力考える時』を転載させて頂く。「ロシアによるウクライナ侵攻が続き、国際社会の混乱は収束の兆しが見えない。その中で、国民の安全をどう守るか。日本の安全保障戦略は岐路に立たされている。岸田文雄首相は昨年末、安全保障関連3文書を改定し、防衛政策の大転換に踏み込んだ。国内総生産(GDP)比1%という防衛費の目安を廃し、関連予算を2027年度に2%まで倍増させる。今後5年間の防衛費総額は43兆円に増やすという。隣の中国が、東アジアにおける軍事力で米国に肉薄している。北朝鮮はかつてない頻度で弾道ミサイルを発射し、ロシアも日本周辺で軍事活動を活発化させた。日本を取り巻く安保環境が激変しているのは確かだ。ただし、これだけの防衛力増強が妥当なのかは疑わしい。「抑止力」偏重の危うさ GDP比2%は元々北大西洋条約機構(NATO)加盟国の国防費目標である。だが陸続きの欧州諸国と海洋国家の日本では、求められる防衛力を単純に比べることはできないはずだ。安易な横並び意識には合理性が欠けている。6兆7880億円に上る来年度の防衛予算は、危機に乗じた「爆買い」となっているのではないか。必要な防衛力の水準を考えるためには、現下の安全保障環境とその改善策を冷静に議論することが欠かせない。参考になるのが、自民党岸田派の源流宏池会を率いた大平正芳元首相が掲げた「総合安全保障」だ。防衛力だけでなく非軍事の外交・経済など重層的な政策を通じて国の安全を保つ構想である。大平氏は外相として日中国交正常化に道筋をつけた。今のアジア太平洋経済協力会議(APEC)につながる「環太平洋連帯構想」も提唱した。それに対し岸田首相の新たな安保戦略は、自前の防衛力と米軍との連携を強化し、抑止力を高めることに偏っている。相手国のミサイル発射拠点などをたたく反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有は象徴的だ。熟議もないまま、憲法に基づく専守防衛の枠を緩めてしまった。背景にあるのは、日本が「力」を持たなければ強権国家を対話のテーブルに着かせることはできないとの発想だ。プーチン露大統領の暴走を目の当たりにし「抑止ありき」に拍車がかかった。しかし、防衛力の強化ばかりでは、相手の警戒感を高め、際限なき軍拡競争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受けている。そもそも、日本外交は停滞している。日中首脳の対面会談が3年も実現しなかったのは異常と言うほかない。米中対立が激化して台湾有事に至れば、日本は巻き込まれかねない。意思疎通を通じて緊張を緩和する努力が不可欠だ。貧困、感染症、地球環境など、国家の枠を超えた課題に取り組む「人間の安全保障」も重要である。日本は、国連安保理の非常任理事国、主要7ヵ国(G7)の議長国を務める。平和国家の立場を堅持してこそ、発言力が増すはずだ。外交・経済含め議論を 国力は防衛力だけで決まるものではない。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われる。首相が表明した防衛増税は改めてその点を浮き彫りにした。日本はあらゆる面で国力の衰えを隠せなくなっている。高齢化に伴う社会保障制度の改革や人口減少対策は急務だ。経済の低迷が長引き、国民は賃金が上がらず物価高に苦しんでいる。野放図に予算を膨張させてきた結果、長期債務残高は

1000兆円超と先進国で最悪の水準だ。禁じ手とされてきた国債発行により防衛費の一部を賄うというが、将来の世代にこれ以上ツケを回してはならない。かつて明治政府は欧米列強に対抗するため、経済・軍事の両輪による「富国強兵」路線を進めた。翻って今の日本は、GDPで中国に大差をつけられている。防衛力が突出する「貧国強兵」に無理があるのは明白だ。ところが首相は、総合的なビジョンを示さないまま駆け込みで防衛力の強化だけを決めてしまった。国の根幹に関わる政策で行政の独走は許されない。今月召集の通常国会から徹底的な議論と検証を始めるべきだ。国民が安心して暮らせるよう、現実的な針路を真摯に考える。それこそが政治の果たすべき責任だ。」

[2023年1月5日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『首相年頭会見 新たな挑戦を言う前に』を転載させて頂く。「新年にあたり新たな課題への「挑戦」を掲げるのもっともである。しかし年が改まったからといって、岸田首相が昨年末結論ありきで重ねた重大な政策転換の問題点が不問に付されるわけではない。月内に召集される通常国会での徹底した議論が不可欠だ。首相がきのう、年頭の記者会見を行った。「時代の転換期」にあって、「先送りできない課題」に答えを出すのが、「岸田政権の歴史的役割」であるとの「覚悟」を強調。今年の挑戦として、(1)経済の好循環の実現、(2)少子化対策、(3)主要7ヵ国(G7)議長国としての主導的役割の発揮——の3点を示した。40分間の会見で「挑戦」という言葉を12回使う力の入れようだったが「異次元の」と銘打った少子化対策ひとつとっても子育て予算倍増の安定財源をどう確保するのかなど、実現へのハードルは高い。掛け声倒れにせぬ実行力が問われる。一方で、首相は先送りできない課題に結論を出した例として、防衛力の抜本的強化とエネルギー政策の転換を挙げた。専守防衛を空洞化させる敵基地攻撃能力の保有や防衛費の「倍増」、福島事故の教訓を忘れたかのような原発の積極活用への転換は、いずれも国民の前で熟議が尽くされていない。このような乱暴な進め方を自賛するようでは、幅広い国民の理解と共感は望めまい。首相は昨年末、民放のBS番組で、「1年間ずっと議論してきた」と反論した。しかし、例示した国家安全保障会議(NSC)の4大臣会合や国家安全保障局のヒアリング、与党協議などはいずれも非公開であり、リスクを含めた判断材料が国民にきちんと示されたわけではない。国会や記者会見など公の場では、土壇場まで「検討中」などと繰り返す、中身を明かさなかったことをお忘れか。首相はこの番組で、「聞いた上で決めて、決めた後は頑固。『聞く力』と頑固は矛盾しない」と語ったが、その聞く耳は、異論や批判には向けられていないとみるほかない。昨年から積み残された課題には、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と自民党の関係の全容解明もある。特に地方議員については、立憲民主党などが調査結果を公表しているのに対し、自民党は「点検」の対象に含めなかった。首相はきのうの会見で、4月の統一地方選に触れ、「国民に最も近い自治体の選挙は民主主義にとって非常に重要だ」と述べた。ならば、有権者の判断に資するよう、地方議員と教団の接点を調べるよう指示し、選挙前に明らかにすべきだ。」
岸田首相の年頭記者会見の様子。岸田首相が壇上に立ち、記者会見を行っている。背景には日本国旗と三重県伊勢市の代表撮影の文字が見える。
年頭の記者会見を行う岸田首相=2023年1月4日、三重県伊勢市、代表撮影

2023年1月5日 文責：瀬尾和大